

経済指標ウォッチャー

IMF世界経済見通し(2021年10月時点) 小幅下方修正

中国の不動産問題の今後の行方に注目が集まる

IMF世界経済見通しとは？

IMF（国際通貨基金）が毎年2回、通常は4月と10月に発表する世界経済に関する中期的な予測のこと。なお、1月および7月にデータを更新したアップデート版が発表される。IMFという国際機関が中立の立場で発表していることから恣意性が入りやすく、参考にする投資家も多いと言われる。

2021年の世界全体の成長率予測を小幅下方修正

IMFは12日に公表した最新の世界経済見通しで、2021年の実質GDP(国内総生産)成長率予測を前年比+5.9%とし、前回7月の見通しから0.1ポイント下方修正しました(図表1)。先進国の見通しは物流網の混乱による供給不足等を理由に下方修正されました。一方、新興国は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から下方修正された国もあるものの、原油や商品価格の上昇により産油国や資源国などが上方修正されたことから全体では小幅な上方修正となりました。IMFはワクチン接種の進展状況や財政支援等によって生じている、先進国と一部の新興国の間の成長力格差は大きな問題であると指摘しています。また、IMFは新型コロナウイルスの感染再拡大や、世界的なインフレにより、経済成長の下振れリスクは大きいとの認識を示しました。

ユーロ圏を除く主要国の成長率予測が下方修正

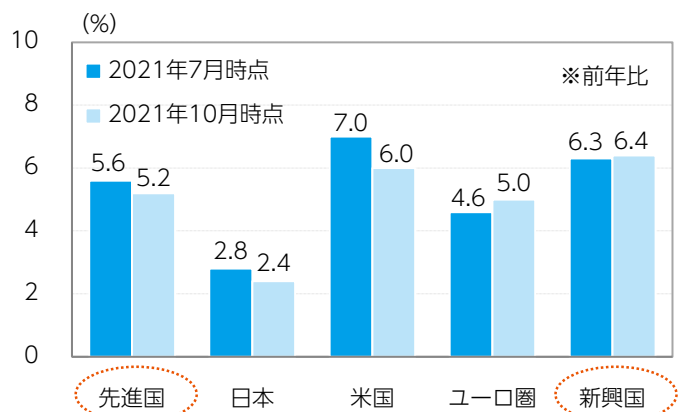
先進国・地域の2021年の実質GDP成長率は前年比+5.2%と、前回から0.4ポイント下方修正されました(図表2)。行動制限が解除されつつあり、観光業を中心に回復がみられるフランス・イタリアがけん引したユーロ圏は0.4ポイント前回から上方修正されました。一方で、人手不足や物流網の混乱等による供給制約の影響などから米国は1.0ポイント、緊急事態宣言等により経済活動が停滞した日本は0.4ポイント前回から下方修正されました。また、新興国全体では、0.1ポイント前回から上方修正されたものの、公共投資の大幅な縮小等を背景に、中国は0.1ポイント前回から下方修正されました。(図表1、2)。IMFは12日に公表した世界の金融システムのリスクを点検する報告書の中で、中国不動産業界の問題は世界の資本市場に影響を及ぼしうると警鐘を鳴らしており、今後、世界経済に与える影響を注視していく必要がありそうです。

図表1：IMF世界経済見通し 2021年10月時点

	2020年 (前年比、%)	見通し (前年比、%)		前回(2021年7月) との比較(%)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
世界	-3.1	5.9	4.9	-0.1	0.0
先進国	-4.5	5.2	4.5	-0.4	0.1
日本	-4.6	2.4	3.2	-0.4	0.2
米国	-3.4	6.0	5.2	-1.0	0.3
ユーロ圏	-6.3	5.0	4.3	0.4	0.0
ドイツ	-4.6	3.1	4.6	-0.5	0.5
フランス	-8.0	6.3	3.9	0.5	-0.3
イタリア	-8.9	5.8	4.2	0.9	0.0
スペイン	-10.8	5.7	6.4	-0.5	0.6
英国	-9.8	6.8	5.0	-0.2	0.2
カナダ	-5.3	5.7	4.9	-0.6	0.4
新興国	-2.1	6.4	5.1	0.1	-0.1
中国	2.3	8.0	5.6	-0.1	-0.1
インド※1	-7.3	9.5	8.5	0.0	0.0
ASEAN5※2	-3.4	2.9	5.8	-1.4	-0.5
ブラジル	-4.1	5.2	1.5	-0.1	-0.4
ロシア	-3.0	4.7	2.9	0.3	-0.2
オーストラリア※3	-2.4	3.5	4.1	-1.0	1.3

(注) 各国・各地域の実質GDP成長率(前年比)
 ※1 インドは年度ベース(各年の4月～翌年3月)
 ※2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
 ※3 オーストラリアは2021年4月時点との比較

図表2：主要国の2021年実質GDP成長率見通し



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>